

- 県は、妊婦等へ寄り添った支援を実施する市町村が医療機関と情報共有し、適切な支援や対応ができるよう連携体制の維持強化を図ること。

評価指標

1 目指す姿の進捗に関する数値目標

目指す姿の達成に向けた進捗状況は、以下の指標により検証します。

<全体目標>

番号	分野アウトカムに関する指標	現況値 (調査年)	出典	目指す 方向性	目標値 (目標年)
A1	周産期死亡率(出生千対) ※直近3年平均	3.8‰ (R4年)	人口動態統計	↓	3.2‰ (R11年)
A2	新生児死亡率(出生千対) ※直近3年平均	1.2‰ (R4年)	人口動態統計	↓	0.8‰ (R11年)
A3	死産率(出生千対) ※直近3年平均	20.0‰ (R4年)	人口動態統計	↓	19.3‰ (R11年)
A4	妊産婦死亡率(出生10万対) ※直近5年平均	5.8 (R4年)	人口動態統計	↓	3.1 (R11年)

2 課題に関する取組の進捗に関する数値目標

課題に対する取組の進捗状況を検証するための指標は、本節の最後をご覧ください。

施策の推進

1 施策の評価と見直し

(1) 施策の推進体制と評価

周産期医療に関する施策の目標を達成するため、関連する協議会等において施策の評価や進捗状況の確認を行います。

また、関連計画との調和を保ち、連携を図りながら取組を推進していきます。

ア 関連する協議会等

- ・ 福島県周産期医療協議会

イ 関連計画

- ・ 第8次(前期)福島県医師確保計画

(2) 施策の見直し

施策の評価や進捗状況に基づき、改善が必要な施策や指標については、より効果的なものとなるよう必要に応じて施策や取組の見直しを行います。また、毎年の評価や見直しの結果は、福島県医療審議会保健医療計画調査部会に報告することとします。

第10節 周産期医療

	アウトカムに関する指標	現状		目指す方向性	目標		出典
		現況値	調査年		目標値	目標年	
<全体目標>							
A1	周産期死亡率（直近3年平均）（出生千対）	3.8%	R4年	↘	3.2%	R11年	人口動態統計
A2	新生児死亡率（直近3年平均）（出生千対）	1.2%	R4年	↘	0.8%	R11年	人口動態統計
A3	死産率（直近3年平均）（出生千対）	20.0%	R4年	↘	19.3%	R11年	人口動態統計
A4	妊産婦死亡率（直近5年平均）（出生10万対）	5.8	R4年	↘	3.1	R11年	人口動態統計
<正常分娩>							
B101	保健所及び市町村が実施した妊婦への被指導実人員	12,345件	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告
B102	分娩を取扱う助産師数（常勤）	356人	R5年	↗	446人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
B103	分娩を取扱う助産師数（非常勤）	19人	R5年	-	(※1)		福島県周産期医療体制に関する調査
B104	アドバンス助産師数	192人	R5.10	↗	200人	R11年	一般財団法人日本助産評価機構「アドバンス助産師一覧」
B105	新生児集中ケア認定看護師数	5人	R5年	↗	8人	R11年	認定看護師 分野別都道府県別登録者数一覧
C101	妊産婦健康診査の受診実人数	14,818人	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告
C102	分娩取扱施設数	29施設	R5年	→	29施設	R11年	医療施設調査
C103	産科・産婦人科を標榜する診療所・病院数	26施設	R4年	→	26施設	R11年	医療施設調査
C104	分娩取扱医師数（産科・産婦人科・婦人科）	111人	R2年	↗	125人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C105	分娩取扱医師数（人口10万対）	6.1人	R2年	↗	7.4人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C106	新生児専任常勤医師数	18人	R5年	↗	20人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C107	院内助産（※2）を設置している分娩取扱施設数	2施設	R5年	↗	3施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C108	助産師外来（※3）を設置している分娩取扱施設数	12施設	R5年	↗	13施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C109	産後ケアを実施する医療機関数（助産所を除く）	18施設	R5年	↗	20施設	R11年	福島県保健福祉部調べ
<総合・地域周産期医療>							
B201	NICU入室児数（出生千人対）	112人	R2年	→	112人	R11年	医療施設調査
B202	母胎・新生児搬送のうち受入困難な事例件数	3件	R3年	↘	0件	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）
C201	地域周産期母子医療センター及び周産期協力施設数	9施設	R5年	→	9施設	R11年	周産期医療体制システム
C202	一般病床がある病棟において、ユニット化あるいは区域管理（ゾーニング）を行う、分娩を取り扱う病院数	3施設	R5年	↗	10施設	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）
C203	院内助産や助産師外来を行っている母子周産期医療センター数	3施設	R5年	↗	4施設	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C204	MFICU病床数	9床	R5年	↗	12床	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C205	NICU病床数	42床	R5年	↗	45床	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
C206	産科・産婦人科医師数（主たる従業地が病院）	84人	R2年	↗	89人	R11年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C207	産科・産婦人科医師数（主たる従業地が診療所）	45人	R2年	↗	50人	R9年	医師・歯科医師・薬剤師統計
C208	新生児専任医師数【再掲】	18人	R5年	↗	20人	R11年	福島県周産期医療体制に関する調査
<療養・療育支援、生殖医療>							
B301	先天性代謝異常等拡大スクリーニング検査実施率	62.1%	R5.9	↗	90%	R11年	先天性代謝異常等拡大スクリーニング検査状況報告
B302	退院支援を受けたNICU・GCU入院児人数	139人	R3年	↗	141人	R11年	NDB
B303	退院支援を受けたNICU・GCU入院児の割合	24.5%	R3年	↗	50%	R11年	周産期医療体制調査（厚生労働省）及びNDB
B304	生殖補助医療を受けられる県内の医療機関数	8施設	R5年	→	8施設	R11年	福島県保健福祉部調べ
C301	妊産婦健康診査の受診人数【再掲】	14,818人	R3年	-	(※1)		地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）
C302	新生児聴覚スクリーニング検査実施率（出生に対する受診率）	98.6%	R4年	↗	100%	R11年	母子保健事業実績
C303	入院児コーディネーターが支援した児数の割合人数	129人	R3年	↗	131人	R11年	入院児医療コーディネーター業務委託実績報告
C304	不妊症・不育症に関する県内の保健所等への相談件数	342件	R4年	-	(※1)		妊産婦等支援事業実績報告ほか
<有事の周産期医療>							
B401	リエゾン配置人数（県北）	13人	R5.10	↗	15人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B402	リエゾン配置人数（県中）	4人	R5.10	→	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B403	リエゾン配置人数（県南）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B404	リエゾン配置人数（会津・南会津）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B405	リエゾン配置人数（相双）	1人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
B406	リエゾン配置人数（いわき）	2人	R5.10	↗	3人以上	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況
C401	リエゾン任命数	23人	R5.10	↗	30人	R11年	災害時小児周産期リエゾン委嘱状況

(※1) 適正な目標設定が困難なため、モニタリング指標とします。

(※2) 院内助産：緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産後1か月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制をいう。

(※3) 助産師外来：緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が産科医師と役割分担をし、妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、健康診査や保健指導を行うことをいう。

ただし、産科医師が健康診査を行い、保健指導・母乳外来等のみを助産師が行う場合はこれに含まない。